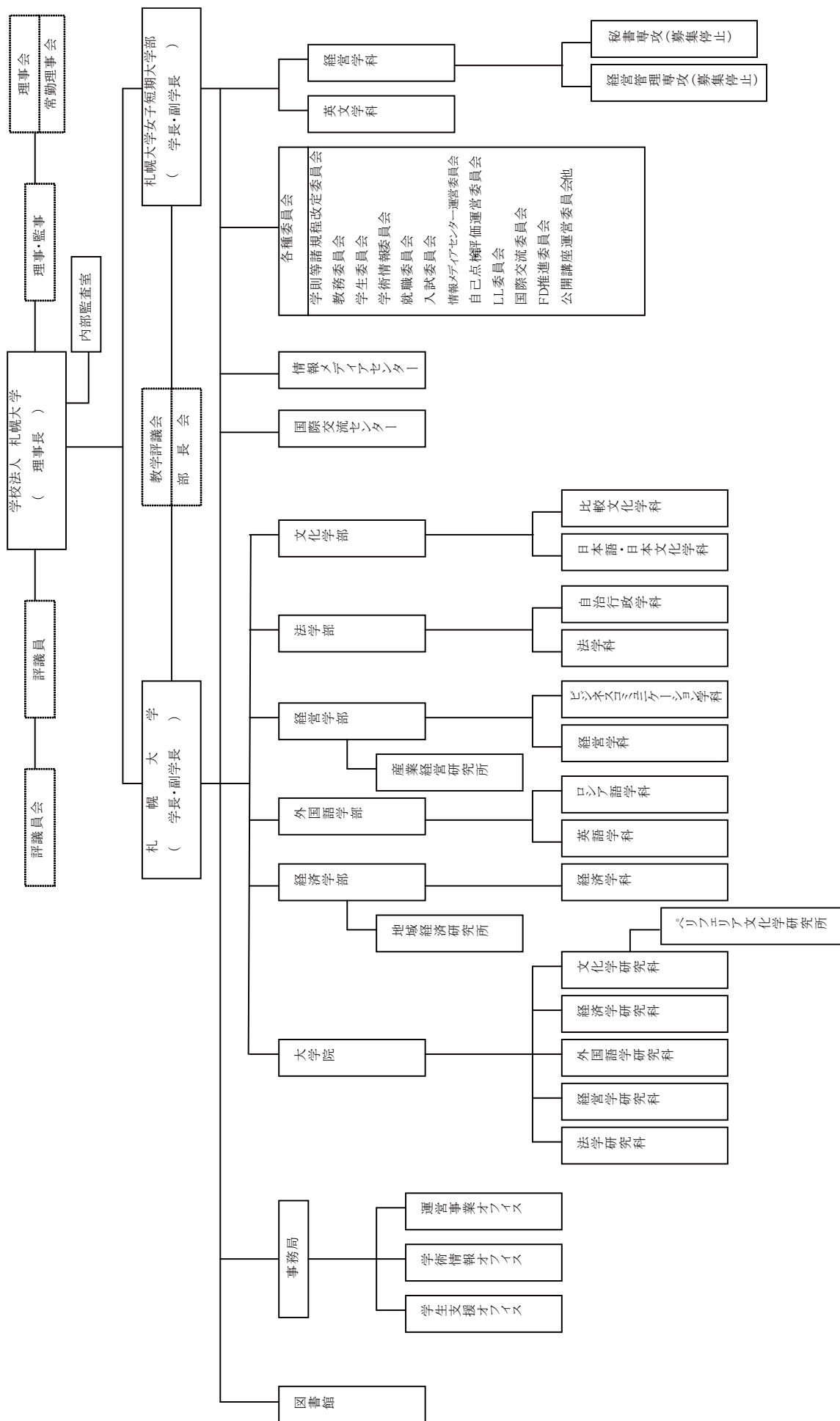


平成 18 年度学事報告

[平成 18 年 5 月 1 日現在]

14 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成 18年 5月 1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成18年5月1日現在）

理 事（定員15人以上17人以内、現在数16人）

理事長・堀 達也

専務理事・黒澤勝昭

理事・学長・宮腰昭男

・塚谷周次・半田祐司・前林和寿・藤山和夫・渡辺一郎

・伊藤義郎・吉野常男・加清 準・井川寅男・平田利夫

・平山成信・細川武雄・吉澤織夫

監 事（定員2人、現在数2人）

山本 實・笠井彦隆

評 議 員（定員32人以上36人以内、現在数32人）

1号・宮腰昭男

2号・堀 達也・伊藤義郎・黒澤勝昭・吉野常男

・加清 準・井川寅男・平田利夫・平山成信

・細川武雄・吉澤織夫

3号・加藤光男・前林和寿

4号・藤山和夫・渡辺一郎

5号・森 宏志・藤井敬一・伊藤条一・木本省三

・対馬徳昭・大久保和幸・大久保幸雄・小笠原軍治

・今野克己・鶴羽 樹・塚谷周次・半田祐司

・中本和秀・濱田英人・林 研三・張 偉雄

・松本源太郎

顧 問

・相馬秋夫

(3) 5部長・学部長・研究科長一覧 (平成18年5月1日現在)

① 5部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]
教務部長	つる ひでろう 霧 日出郎 昭25.10.1(55)
学生部長	ふじ まき ひで お 藤 卷 秀 夫 昭29.11.6(51)
図書館長	か どう みつ お 加 藤 光 男 昭12.6.11(68)
入試部長	さ どう かつ ひこ 佐 藤 勝 彦 昭18.3.2(63)
就職部長	はら だ あき のぶ 原 田 明 信 昭27.10.17(53)

② 学部長

役職名	氏名 [生年月日 (年齢)]
経済学部長	まつもと げんたろう 松本 源太郎 昭 23. 2. 14 (58)
外国語学部長	はまだ ひでと 濱田 英人 昭 32. 4. 11 (49)
経営学部長	なかもと かずひで 中本 和秀 昭 27. 2. 22 (54)
法学部長	はやし けんぞう 林 研三 昭 26. 1. 19 (55)
文化学部長	ちょう いゆう 張 偉雄 昭 30. 9. 6 (50)
女子短期 大学部長	ま せ かつ やす 真 瀬 勝 康 昭 22. 8. 20 (58)

③ 研究科長

役職名	氏名 [生年月日(年齢)]
法学 研究科長	たけ かわ まさ はる 竹 川 雅 治 昭 18. 10. 03 (62)
経営学 研究科長	さ と う よ し つぐ 佐 藤 芳 次 昭 21. 5. 28 (59)
外国学 研究科長	すず き じゅん いち 鈴 木 淳 一 昭 26. 5. 29 (54)
経済学 研究科長	くわ ばら まさ と 桑 原 真 人 昭 18. 7. 5 (62)
文化学 研究科長	き むら ひで あき 木 村 英 明 昭 18. 10. 23 (62)

(4) 教職員数一覧

① 教員

(平成18年5月1日現在)

《学 長》 1人		《名誉教授》 36人			
学部等名		総数	教授	助教授	講師
経済学部	経済学科	28	20	7	1
外国語学部	英語学科	12	6	5	1
	ロシア語学科	11	8	2	1
	小計	23	14	7	2
経営学部	経営学科	23	12	7	4
	ビジネスコミュニケーション学科	12	11	1	0
	小計	35	23	8	4
法学部	法学科	20	10	7	3
	自治行政学科	10	5	2	3
	小計	30	15	9	6
文化学部	日本語・日本文化学科	12	5	6	1
	比較文化学科	13	8	3	2
	小計	25	13	9	3
計		141	85	40	16

女子短期大学部	17	7	8	2
---------	----	---	---	---

合計	158	92	48	18
----	-----	----	----	----

② 職員

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	2	1	1	0	0	0	0
内部監査室	2	0	0	0	0	0	2
運営事業オフィス	28	0	0	5	3	6	14
学生支援オフィス	38	0	0	3	5	6	24
学術情報オフィス	20	0	0	1	2	3	14

計	90	1	1	9	10	15	54
---	----	---	---	---	----	----	----

② 事務職員

(平成18年5月1日現在)

《事務局・2人》				《内部監査室・2人》				《事務職員合計：90人》				
事務局長	豊	木	昭	芳	氏	家	孝	幸				
事務局次長	長	浜	雅	利	若	井	勝	蔵				
《運営事業オフィス・28人》				《学生支援オフィス・38人》				《学術情報オフィス・20人》				
事務局長	明	石	直	和	事務局長	岡	地	功	事務局長	森	俊	司
事務局長	佐々	木	昭	優	事務局長	中	野	春	事務局長	池	み	を
事務局長	清	野	基	一行	事務局長	長	原	男	事務局長	柴	正	裕
事務局長	永	澤	俊	二	事務局長	小	野	一	事務局長	佐	敦	子
事務局長	西	清	真	二	事務局長	近	藤	博	事務局長	平	政	美
事務局長	加	原	幸	一	事務局長	柴	田	美	事務局長	三	真	一
事務局長	篠	田	修	三	事務局長	谷	口	修	事務局長	石	恵	子
事務局長	武	山	一	志	事務局長	部	田	男	事務局長	岡	武	史
事務局長	秋	田	孝	博	事務局長	市	村	夫	事務局長	榮	繁	恵
事務局長	菊	藤	敏	子	事務局長	加	藤	隆	事務局長	笹	雅	之
事務局長	工	賀	三	哉	事務局長	笹	森	哉	事務局長	滝	孝	志
事務局長	古	野	竜	哉	事務局長	下	田	誠	事務局長	田	治	子
事務局長	越	原	卓	子	事務局長	丹	野	悟	事務局長	中	よ	勲
事務局長	宮	野	美	榮	事務局長	平	山	隆	事務局長	長	し	の
事務局長	秋	東	枝	人	事務局長	旭	川	太	事務局長	野	優	子
事務局長	伊	藤	祐	郎	事務局長	池	田	子	事務局長	彦	勝	巳
事務局長	遠	坂	太	史	事務局長	五	藤	雪	事務局長	本	由	美
事務局長	大	崎	裕	創	事務局長	岩	谷	努	事務局長	山	征	和
事務局長	大	村	哲	勉	事務局長	伊	澤	孝	事務局長	吉		毅
事務局長	海	鋒	百	美	事務局長	加	木	美	事務局長	渡		
事務局長	清	水	の	り	事務局長	金	々	生	事務局長			
事務局長	高	橋	年	晶	事務局長	今	々	之	事務局長			
事務局長	辻	田	の	亮	事務局長	佐	々	秀	事務局長			
事務局長	乘	本	の	夫	事務局長	佐	々	聡	事務局長			
事務局長	弘	木	の	嘉	事務局長	島	々	一	事務局長			
事務局長	宮		の		事務局長	須	々	樹	事務局長			
事務局長	村		の		事務局長	高	々	栄	事務局長			
			の		事務局長	田	々	晃	事務局長			
			の		事務局長	富	々	要	事務局長			
			の		事務局長	橋	々	子	事務局長			
			の		事務局長	嶋	々	行	事務局長			
			の		事務局長	福	々	行	事務局長			
			の		事務局長	藤	々	順	事務局長			
			の		事務局長	松	々	利	事務局長			
			の		事務局長	森	々	也	事務局長			
			の		事務局長	八	々	朗	事務局長			
			の		事務局長	重	々	香	事務局長			
			の		事務局長	安	々	耶	事務局長			

15 平成 18 年度予算概要

ここ数年、私学を取り巻く環境は大きく変化している。規制緩和による大学設置基準の弾力化、大学設置要件の緩和、学校法人制度の改革（私立学校法や学校法人会計基準の一部改正など）等その改革のペースは加速している。

その一方では、少子化による 18 歳人口の減少に加え、国立大学の法人化により、大学間の競争はますます激化している。

本学が今後とも健全な発展を遂げ、高等教育の担い手として社会の要請に応じていくためには、財政基盤の安定が必要である。このためには、入学定員の確保が不可欠であり、入学志願者が減少する中、定員確保に向けた全学的対応が必要である。

本年度は、法学部に自治行政学科を増設、産業情報学科はビジネスコミュニケーション学科に学科名を変更するなどの学科構想が実現するが、変化する教育ニーズに対応するには、「第三次基本計画」を踏まえながら、教育改革の見直しや新たな学部発展総合計画を推進する必要がある。

以上を踏まえ、平成 18 年度の事業計画は、全学的・一元的教育体制の構築（学生プロフィールデータシステムの構築等）及び学部発展総合計画などの「第三次基本計画」の促進と管理運営機能の整備を重点施策とし、創立 40 周年（平成 19 年度）に向けて、札幌大学をアピールできる事業を推進していくものとする。

【消費収支予算】

[収入予算]

- ① 学生生徒等納付金は、入学金、授業料及び施設設備費は据置くこととし、入学者は定員の 0.95 倍で積算した。これにより、新入生は 1,439 人（内、大学院 32 人）、学生総数は 5,931 人（内、大学院 78 人）となり、対前年度 257,173 千円減の 5,386,391 千円となった。
- ② 手数料は、入学検定料 30 千円（大学入試センター試験 14 千円、私費外国人留学生 10 千円）に据置くとともに、一般入試及び大学入試センター試験の併願者に対しては、入学検定料の減額措置を実施する。
また、受験者数は 3,258 人（内、私費外国人留学生 40 人、大学入試センター試験 770 人、大学院 48 人）を想定し、証明手数料、センター試験実施手数料等を加えて、対前年度 178 千円減の 87,611 千円を見込んでいる。
- ③ 寄付金は、特別寄付金で後援会からの援助金 4,305 千円（後援会費収納システムへの援助金）の増があるが、校友会図書援助金 300 千円の減があり、合わせて対前年度 4,005 千円増の 24,505 千円を見込んでいる。
- ④ 補助金は、経常費補助金で新学科開設に伴う補助金対象教員の減により 12,293 千円の減少、施設設備費補助金で前年度において貸付補助金の貸付金を一括返済したことによる 6,349 千円減少、研究設備整備費補助金で申請予定者がいないことから 1,930 千円の減少、その他、留学生の減少による留学生修学援助補助金の減少、北海道補助金の廃止、札幌市補助金の制度変更等による減少、施設高度化利子助成金の減少により、対前年度 24,213 千円減の 487,204 千円を見込んでいる。

- ⑤ 資産運用収入は、資金運用による有価証券受取利息の増により、対前年度 150,252 千円増の 180,562 千円を見込んでいる。
- ⑥ 事業収入は、能力開発センター講座収入及び受託事業収入の減少により、対前年度 12,879 千円減の 35,818 千円を見込んでいる。
- ⑦ 雑収入は、私立大学退職金財団交付金の増加により、対前年度 10,878 千円増の 90,136 千円を見込んでいる。

以上により、帰属収入は対前年度 129,308 千円減の 6,292,227 千円となる。

⑧ 基本金組入額

第 1 号基本金		366,423 千円
・建物	6 号館無停電装置、トイレリニューアル工事等	32,157 千円
・構築物	正面通路外灯無停電化工事	840 千円
・教育研究用機器備品	教室 AV 設備、学生談話室イス・机取替、 プロジェクターの更新等	34,037 千円
	除却等	△15,494 千円
・その他の機器備品	テレビ共同受信デジタル対応工事	30,000 千円
・図書	一般図書他	110,152 千円
	除却等	△24,889 千円
・借入金返済		199,620 千円
合計		366,423 千円

以上により、収入の部合計は対前年度 150,053 千円減の 5,925,804 千円となる。

[支出予算]

- ① 人件費は、教員 159 人、職員 91 人で積算し、対前年度 24,263 千円減の 3,125,100 千円を見込んでいる。減少の要因は、職員人件費、退職金、退職給与引当金繰入額の減によるものである。
- ② 教育研究経費は、対前年度 159,549 千円減の 2,039,658 千円を見込んでいる。減少の要因は、修繕費で 99,543 千円、委託管理費で 13,110 千円、支払手数料で 12,438 千円、厚生費で 10,425 千円及び減価償却費で 26,100 千円等の減少によるものである。
- ③ 管理経費は、対前年度 69,638 千円増の 611,445 千円を見込んでいる。増加の主な要因は、広告費で 39,271 千円、修繕費で 19,927 千円、支払手数料で 15,625 千円等の増加によるものである。
- ④ 借入金等利息は、私学事業団借入金の元金返済に伴う利息の減少により対前年度 9,004 千円減の 45,711 千円を見込んでいる。
- ⑤ 資産処分差額は、対前年度 5,608 千円増の 29,389 千円を見込んでいる。この増加の要因は、個人研究費購入図書の除却が前年度より多かったことにより、この除却損が増加したものである。
- ⑥ 予備費は、不測の事態に対処するため 50,000 千円を計上した。

以上により、支出の部合計は対前年度 117,570 千円減の 5,901,303 千円となり、消費収支は 24,501 千円の収入超過となる。（『消費収支予算書』参照）

【資金収支予算】

[収入予算]

- ① 学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入（現物寄付金を除く）、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、消費収支予算書と同じなので省略する。
- ② 前受金収入は、平成19年度学費等納付金の在学学生前納者の増加により対前年度6,450千円増の1,376,507千円を見込んでいる。
- ③ その他の収入は、退職給与引当預金からの繰入収入、仮払金回収収入の減により、対前年度12,059千円減の222,259千円を見込んでいる。
- ④ 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金の増（退職金財団交付金の増）及び前期末前受金の増により、対前年度72,648千円増の1,414,768千円を見込んでいる
以上により、前年度繰越支払資金12,002,709千円を加え、収入の部合計は対前年度463,690千円増の18,475,934千円となる。

[支出予算]

- ① 人件費は、教員159人、職員91人で積算し、対前年度18,410千円増の3,174,937千円を見込んでいる。増加の要因は、退職金支出等が増加したことによるものである。
- ② 教育研究経費支出（減価償却費を除く）、管理経費支出（減価償却費を除く）、借入金等利息支出及び予備費は、消費収支予算書と同じなので省略する。
- ③ 借入金等返済支出は、前年度に施設設備費貸付補助金を一括返済したことにより返済額が減少した。
- ④ 施設関係支出は、既存校舎・施設の改修工事等の減少により対前年度15,374千円減の32,997千円を見込んでいる。
- ⑤ 設備関係支出は、テレビ共同受信デジタル対応工事、学生談話室机・イスの取替、プロジェクターの更新等により対前年度34,627千円増の174,189千円を見込んでいる。
- ⑥ その他の支出は、預り金支払支出及び仮払金支払支出等の増加により、対前年度12,641千円増の377,667千円を見込んでいる。
- ⑦ 資金支出調整勘定（控除科目）は、前期末前払費用の増加により、対前年度34千円増の298,433千円を見込んでいる。
以上により、次年度に繰越される支払資金は、対前年度493,068千円増の12,495,777千円となる。（『資金収支予算書』参照）

平成18年度 消費収支予算書

(単位 円)

消費収入の部		
科 目	金 額	
学生生徒等納付金	5,386,391,000	
授 業 料	4,412,111,000	
入 学 金	284,600,000	
実 験 実 習 料	1,000,000	
施 設 設 備 費	688,680,000	
手数料	87,611,000	
入 学 検 定 料	77,628,000	
試 験 料	1,800,000	
証 明 手 数 料	3,783,000	
センター試験実施手数料	4,000,000	
その他の試験実施手数料収入	400,000	
寄付金	24,505,000	
特 別 寄 付 金	21,505,000	
現 物 寄 付 金	3,000,000	
補助金	487,204,000	
国 庫 補 助 金	475,707,000	
外国人留学生修学援助費補助金	8,547,000	
私立学校施設高度化推進事業補助金収入	2,492,000	
札 幌 市 補 助 金	458,000	
資産運用収入	180,562,000	
奨 学 基 金 運 用 収 入	3,500,000	
受 取 利 息 配 当 金	167,062,000	
施 設 設 備 利 用 料	9,995,000	
赤 電 話 利 用 料	5,000	
事業収入	35,818,000	
能力開発センター講座収入	33,818,000	
セミナーハウス利用料収入	2,000,000	
雑収入	90,136,000	
私立大学退職金財団交付金	86,636,000	
そ の 他 の 雑 収 入	3,500,000	
帰 属 収 入 合 計	6,292,227,000	
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 366,423,000	
消 費 収 入 の 部 合 計	5,925,804,000	

(単位 円)

消費支出の部			
科	目	金	額
人件費			3,125,100,000
教 員 人 件 費			2,124,904,000
職 員 人 件 費			897,611,000
役 員 報 酬			36,521,000
退 職 金			8,578,000
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			57,486,000
教育研究経費			2,039,658,000
消 耗 品 費			47,348,000
光 熱 水 費			124,170,000
旅 費 交 通 費			90,365,000
奨 学 費			91,181,000
新 聞 図 書 費			79,095,000
印 刷 製 本 費			60,966,000
通 信 運 搬 費			39,275,000
諸 会 費			7,488,000
医 療 費			278,000
補 助 費			52,194,000
厚 生 費			75,733,000
支 払 手 数 料			184,838,000
会 議 渉 外 費			12,053,000
委 託 管 理 費			415,060,000
修 繕 費			116,503,000
賃 借 料			249,702,000
公 租 公 課			97,000
損 害 保 険 料			10,958,000
雑 費			307,000
減 価 償 却 額			382,047,000
管理経費			611,445,000
消 耗 品 費			3,085,000
光 熱 水 費			16,250,000
旅 費 交 通 費			46,256,000
新 聞 図 書 費			6,490,000
印 刷 製 本 費			71,100,000
通 信 運 搬 費			21,987,000
諸 会 費			6,752,000
広 告 費			171,360,000
福 利 費			19,491,000
支 払 手 数 料			85,426,000
会 議 渉 外 費			28,083,000

平成18年度 資金収支予算書

(単位 円)

収入の部			
科	目	金	額
	学生生徒等納付金収入		5,386,391,000
	授業料収入		4,412,111,000
	入学金収入		284,600,000
	実験実習料収入		1,000,000
	施設設備費収入		688,680,000
	手数料収入		87,611,000
	入学検定料収入		77,628,000
	試験料収入		1,800,000
	証明手数料収入		3,783,000
	センター試験実施手数料収入		4,000,000
	その他の試験実施手数料収入		400,000
	寄付金収入		21,505,000
	特別寄付金収入		21,505,000
	補助金収入		487,204,000
	国庫補助金収入		475,707,000
	外国人留学生修学援助費補助金収入		8,547,000
	私立学校施設高度化推進事業補助金収入		2,492,000
	札幌市補助金収入		458,000
	資産運用収入		180,562,000
	奨学基金運用収入		3,500,000
	受取利息配当金収入		167,062,000
	施設設備利用料収入		9,995,000
	赤電話利用料収入		5,000
	事業収入		35,818,000
	能力開発センター講座収入		33,818,000
	セミナーハウス利用料収入		2,000,000
	雑収入		90,136,000
	私立大学退職金財団交付金収入		86,636,000
	その他の雑収入		3,500,000
	前受金収入		1,376,507,000
	授業料前受金収入		920,547,000
	入学金前受金収入		312,500,000
	施設設備費前受金収入		143,460,000

(単位 円)

支出の部		金額
科	目	金額
人件費支出		3,174,937,000
教員	人件費支出	2,124,904,000
職員	人件費支出	897,611,000
役員	報酬支出	36,521,000
退職	金支出	115,901,000
教育研究経費支出		1,657,611,000
消耗品	費支出	47,348,000
光熱水	費支出	124,170,000
旅費	交通費支出	90,365,000
奨学	費支出	91,181,000
新聞	図書費支出	79,095,000
印刷	製本費支出	60,966,000
通信	運搬費支出	39,275,000
諸会	費支出	7,488,000
医療	費支出	278,000
補助	費支出	52,194,000
厚生	費支出	75,733,000
支払	手数料支出	184,838,000
会議	渉外費支出	12,053,000
委託	管理費支出	415,060,000
修繕	費支出	116,503,000
貸借	料支出	249,702,000
公租	公課支出	97,000
損害	保険料支出	10,958,000
雑費	支出	307,000
管理経費支出		565,858,000
消耗品	費支出	3,085,000
光熱水	費支出	16,250,000
旅費	交通費支出	46,256,000
新聞	図書費支出	6,490,000
印刷	製本費支出	71,100,000
通信	運搬費支出	21,987,000
諸会	費支出	6,752,000
広告	費支出	171,360,000
福利	費支出	19,491,000
支払	手数料支出	85,426,000
会議	渉外費支出	28,083,000
委託	管理費支出	34,530,000
修繕	費支出	20,280,000

(単位 円)

支 出 の 部		
科 目	金 額	
賃借料支出	23,547,000	
公租公課支出	8,569,000	
損害保険料支出	2,196,000	
雑費支出	456,000	
借入金等利息支出	45,711,000	
借入金利息支出	45,711,000	
借入金等返済支出	199,620,000	
私学振興財団借入金返済支出	199,620,000	
施設関係支出	32,997,000	
建物支出	32,157,000	
構築物支出	840,000	
設備関係支出	174,189,000	
教育研究用機器備品支出	34,037,000	
その他の機器備品支出	30,000,000	
図書支出	110,152,000	
その他の支出	377,667,000	
長期奨学貸付金支払支出	56,290,000	
前期末未払金支払支出	298,000,000	
預り金支払支出	19,444,000	
仮払金支払支出	3,500,000	
前払費用支払支出	433,000	
[予備費]	50,000,000	
資金支出調整勘定	△ 298,433,000	
期末未払金	△ 298,000,000	
前期末前払費用	△ 433,000	
次年度繰越支払資金	5,042,435,742	
支 出 の 部 合 計	11,022,592,742	

16 入学試験関係事項

(1) 入学試験結果

① 札幌大学

平成 18 年 5 月 1 日現在

学部・学科		定員	区分	出願者数	合格者数	入学者数
経済	経済	300	推薦	170	146	146
			帰国生徒・社会人	0	0	0
			一般	401	358	170
			センター利用(前期)	132	77	9
			センター利用(後期)	20	6	6
			小計	723	593	331
外国語	英語	100	推薦	37	37	37
			帰国生徒・社会人	0	0	0
			一般	185	135	76
			センター利用(前期)	100	69	17
			センター利用(後期)	21	5	2
			小計	343	246	132
	ロシア語	50	推薦	19	18	17
			帰国生徒・社会人	0	0	0
			一般	30	30	11
			センター利用(前期)	29	27	6
			センター利用(後期)	5	5	0
			小計	83	80	34
経営	経営	250	推薦	108	105	105
			帰国生徒・社会人	1	1	0
			一般	216	202	91
			センター利用(前期)	105	100	15
			センター利用(後期)	16	14	4
			小計	446	422	215
	ビジネスコミュニケーション	100	推薦	49	48	48
			帰国生徒・社会人	—	—	—
			一般	61	61	35
			センター利用(前期)	34	31	3
			センター利用(後期)	12	11	5
			小計	156	151	91
法	法	200	推薦	85	83	82
			帰国生徒・社会人	0	0	0
			一般	193	179	91
			センター利用(前期)	129	93	17
			センター利用(後期)	22	18	7
			小計	429	373	197
	自治行政	100	推薦	42	42	42
			帰国生徒・社会人	0	0	0
			一般	63	59	33
			センター利用(前期)	—	—	—
			センター利用(後期)	—	—	—
			小計	105	101	75
学部・学科		定員	区分	出願者数	合格者数	入学者数

文化	日本語・ 日本文化	130	推薦	52	52	51
			帰国生徒・社会人	0	0	0
			一般	132	123	62
			センター利用(前期)	70	61	9
			センター利用(後期)	9	9	3
			小計	263	245	125
	比較文化	130	推薦	52	51	49
			帰国生徒・社会人	1	1	0
			一般	58	56	23
			センター利用(前期)	39	36	4
			センター利用(後期)	7	7	3
			小計	157	151	79
合計	1,360	推薦	614	582	577	
		帰国生徒・社会人	2	2	0	
		一般	1,339	1,203	592	
		センター利用(前期)	638	494	80	
		センター利用(後期)	112	81	30	
		小計	2,705	2,362	1,279	

※推薦入試には、「スポーツ推薦」制度の人数を含む。

※一般入試およびセンター利用入試の合格者には追加合格者を含む。

② 札幌大学大学院

平成18年5月1日現在

研究科	専攻	定員	試験区分	出願者数	合格者数	入学者数
法 学	法 学	10	一般	2	1	1
			社会人	3	2	2
			留学生	0	0	0
			計	5	3	3
経 営 学	経 営 学	10	一般	1	1	1
			社会人	0	0	0
			留学生	20	9	9
			計	21	10	10
外国語学	英 語 学	5	一般	0	0	0
			社会人	2	2	2
			留学生	1	1	1
			小 計	3	3	3
	ロシア語学	3	一般	2	2	1
			社会人	0	0	0
			留学生	0	0	0
			小 計	2	2	1
		8	計	5	5	4
経 済 学	地域経済 政策	10	一般	2	2	2
			社会人	0	0	0
			留学生	0	0	0
			計	2	2	2
文 化 学	文 化 学	10	一般	6	6	6
			社会人	0	0	0
			留学生	10	7	6
			計	16	13	12
合 計		48	一般	13	12	11
			社会人	5	4	4
			留学生	31	17	16
			合 計	49	33	31

③ 札幌大学女子短期大学部

平成 18 年 5 月 1 日現在

学 科	定 員	区 分	出願者数	合格者数	入学者数
英 文	60	推薦	33	33	33
		社会人	0	0	0
		一般	54	53	22
		小計	87	86	55
経 営	60	推薦	58	58	57
		社会人	0	0	0
		一般	32	29	12
		小計	90	87	69
合 計	120	推薦	91	91	90
		社会人	0	0	0
		一般	86	82	34
		小計	177	173	124

※推薦入試には、「スポーツ推薦」制度の人数を含む。

※一般入試の合格者には追加合格者を含む。

大学・大学院・短大の合計

平成 18 年 5 月 1 日現在

大学・大学院・短大	定員	出願者数	合格者数	入学者数
合 計	1,528	2,931	2,568	1,434

(2) 平成 18 年度入試政策について

① 法学部自治行政学科の新設について

- ・ 地域主導の民主主義の構築に貢献できる人材を育成することを目指し、自治行政学科を新設。定員については、既存学部の法学科が 200 人、自治行政学科が 100 人。

② 産業情報学科からビジネスコミュニケーション学科へ

- ・ 時代の要請に応え、これまでの教育内容をさらに強化しつつ、産業情報学科を「ビジネスコミュニケーション学科」に進化させました。

③ 特待生入学制度について

- ・ 一般入学試験(学科目)における成績上位者を対象に、在学中(大学 4 年間・短大 2 年間)の学費(授業料及び施設設備費)を全額免除する制度を新設しました。平成 18 年度は 5 人が特待生として本学に入学しています。

(3) 平成 18 年度入試渉外活動について

① 渉外活動

- ・ 高校訪問

大学や学部独自の情報を、高等学校側にどう周知徹底させるか。また、高等学校からのシグナルを、どうやって大学や学部反映させるかを検討した。その結果、高校訪問の重要性を再認識し今までの入試担当職員による訪問から、教員も積極的に訪問し高校側との信頼関係をより深めることを念頭に高校訪問を実施した。特に法学部自治行政学科の新設、経営学部ビジネスコミュニケーション学科への名称変更、女子短期大学部のリニューアルについての広報を行った。法学部については、政策的に同一高校を 2 回訪問することとした。

高校訪問についての、基本は次のとおりである。

訪問対象地域は従来どおりとし、北海道と東北の 2 ブロックとする。但し、ロシア語学科は対象地域を限定しない。

見直しの部分は次のとおり

教員・職員ともに受験生の確保が目的であるが役割分担を明確にし、教員は学部独自の紹介(学部広報)を行い、高校側との良好な信頼関係を醸成し、学部への要望や生徒のニーズなど入試及び学部教育に直接結びつく本音の情報を収集することを目的し、入試委員は、自学部としての高校訪問対象校(ターゲット校は原則として札幌を中心とした石狩圏)を決定する。(但し、指定校はそのかぎりではない)。

ターゲット校決定の方法として、指定校、推薦及び一般入試における高校別受験者数(過去 5 年程度)のデータを基にして、入試渉外小委員会で検討し入試委員会から各学部に提示する。

ただし、学部間で重複するターゲット校の調整は再度入試渉外小委員会で行った。

各学部はターゲット校に対し訪問教員を決める。訪問教員の担当する高校の決め方は学部に一任する。

各学部における訪問高校が決定した段階で、再度訪問校及び時期等の学部間調整を入試委員会で行う。

ターゲット校に対する対応については、一定の手順（マニュアル）が必要と思われるので、必要事項を入試渉外小委員会で検討し学部に提示する。（5月下旬）

一方、職員は大学全体の紹介（大学広報）を行い、幅広い受験情報、大学改革情報等を情宣する。

高校訪問は「北海道・東北地区（前年度の本学への進学等を考慮）を重点的に訪問し、関東以南については、入試相談会等の開催時に可能な限り訪問した。なお、原則的に全日制高校を対象」との方針に従い、道内については職員が中心となり訪問し、教員も訪問した。特に石狩圏については、可能な限り2回訪問している。また、新規の推薦指定校は、それぞれの学部教員が訪問した。（重複部分は一部調整。）

・ 模擬講義、相談会

入試広報の観点からも非常に重要であり、特に模擬講義(テーマ等は冊子を作成し、4月に北海道及び青森地区の高等学校に配布、さらには高校訪問時においてPRしている)は、17年度は47校(昨年47校)と昨年と同様であった。高等学校の「総合的な学習の時間」を利用して約1時間の中で判りやすい講義内容で行っているものであるが、他大学も積極的に高大連携の一環として実施しており、今後、本学への依頼数は増加しないものと思われる。

札幌・石狩圏の高等学校72校中(内私立23校)の依頼は、14校(内私立5校)しかないので、本学の行っている教育内容、更には大学の評価を上げるには、特に進学者が多いといわれているこの地域をターゲットにして今まで以上に情宣したい。

相談会については、業者主催、高校側単独開催があるが、本学は可能な限り参加して高校生、教諭、保護者と直接触れ合うことでの受験生確保を全面に打ち出している。今後も相談会には参加して受験生の確保を目指したい。また、オープンキャンパスについては年3回開催しているが、実施内容について他大学と異なる企画・高校生の興味のある企画を打ち出して多くの高校生の参加に繋げたい。

(4) 平成19年度入試政策について

① 入試対策会議の結論を得て、次のとおり入試日程等を変更

- ・ 一般入学試験については、A・B日程入試の複数入試を採用する。
- ・ (ア) A日程入試は、3日間入試とし2月4日～6日とする。
- ・ (イ) B日程入試は、1日入試とし3月上旬に実施。
- ・ (ウ) B日程入試は、学科目あるいは推薦・自己PR特別入試等の混合型とする。
- ・ 道内試験会場について
 - (ア)一般入学試験会場を本学会場の他、旭川市、釧路市に設けることとする。
 - (イ)A日程のみ設けることとする。

② 校友会・教友会との連携について

- ・ 現状の入試状況を勘案し、校友会・教友会とより一層連携を保ち、さらに理解と協力を求め、志願者の増加に繋げるよう努力したい。

17 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成18年5月1日現在)

学部・学科		1	2	3	4	合計
経済	経済	331 (26)	387 (26)	275 (33)	343 (44)	1,336 (129)
外国語	英語	134 (74)	126 (57)	118 (73)	136 (87)	514 (291)
	ロシア語	34 (11)	45 (11)	29 (10)	53 (18)	161 (50)
経営	経営	218 (24)	305 (37)	243 (46)	310 (54)	1,076 (161)
	ビジネスコミュニケーション	91 (26)	93 (13)	84 (19)	110 (17)	378 (75)
法	法	198 (28)	334 (47)	244 (33)	240 (43)	1016 (151)
	自治行政	75 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	75 (5)
文化	日本語・日本文化	125 (58)	140 (70)	150 (77)	144 (69)	559 (274)
	比較文化	80 (33)	106 (39)	127 (40)	157 (53)	470 (165)
合計		1,286 (285)	1,536 (300)	1,270 (331)	1,493 (385)	5,585 (1,301)

[()内は女子内数]

② 大学院

研究科・専攻		1	2	合計
法学	法学	3 (1)	4 (0)	7 (1)
経営学	経営学	11 (5)	16 (7)	27 (12)
外国語学	英語学	3 (2)	3 (0)	6 (2)
	ロシア語学	1 (0)	4 (3)	5 (3)
経済学	地域経済政策	2 (0)	5 (1)	7 (1)
文化学	文化学	12 (2)	16 (7)	28 (9)
合計		32 (10)	48 (18)	80 (28)

[()内は女子内数]

③ 女子短期大学部

学科・専攻		1	2	合計
英文		55	43	98
経営	経営管理		44	44
	秘書		23	23
経営		71		71
合計		126	110	236

大学・大学院・女子短期大学部合計

5,901人

(2) 私費外国人留学生国別一覧

(平成18年5月1日現在)

学部・学科等	国籍	経営			文化		大学院			研究生	交換留学	合計
	経済	経営	ビジネス・コミュニケーション	日本語・日本文化	比較文化	外国語	経営	文化				
中国	2	15	34	18	27	1	16※1	12	2	3	130	
韓国	0	3	2	2	2	0	0	2	1	3	15	
台湾	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	
モンゴル	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
合計	2	18	37	22	29	1	16	14	3	15	157	
備考								※2				

※1 国費留学生2人(中国)、休学1人(中国)を除いた数

※2 国費留学生1人(ギリシャ)を除いた数

(3) 派遣学生数一覧

学部・学科		経済	外国語		経営		法	文化		計
		経済	英語	ロシア語	経営	産業情報	法	日本語・日本文化	比較文化	
派遣先大学、国・地域										
ネブラスカ州立大学カーニィ校	アメリカ		7						1	8
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ									
ボール大学	アメリカ		2							2
マリアン・カレッジ	アメリカ									
南フロリダ大学	アメリカ									
エディンボロ大学	アメリカ									
セントマイケルズカレッジ	アメリカ		1							1
セントメアリーズ大学	カナダ		1							1
サスカチュワン大学	カナダ									
クイーンズランド工科大学	オーストラリア									
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア									
ビクトリア工科大学	オーストラリア									
シドニー工科大学	オーストラリア									
オークランド工科大学	ニュージーランド	2								2
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア									
安徽工業大学	中国									
華東理工大学	中国									
高麗大	韓国									
中央大	韓国									
広東外語外貿大	中国								1	1
韓瑞大	韓国									
ボローニャ大	イタリア									
天津外国語学院	中国									
モスクワ国立大	ロシア			2						2
レニングラード教育大	ロシア									
ダラーナ大	スウェーデン									
プーシキン大	ロシア									
モスクワ教育大	ロシア			1						1
カリブー大	カナダ									
合 計		2	11	3					2	18